



金沢大学
(教員:山本さん)

45歳にして初めて大学で定職を得たので、大学が厳しい環境に置かれている今の時代、志を同じくする仲間がいるのはとても心強いですね。結びつき(Bund)を感じます。北地区の歓迎会、21世紀美術館で行われた本会の歓迎会、新年会等に参加し、業務では知り合えない他学類の先生方にもたくさんの知り合いが出来ました。



東京大学
(非常勤職員:加藤さん)

組合に入るまでは広い世界に一人ぼっちのような寂しさと不安を抱えていました。そんな私の話を聞いて、支えて下さり、立ち上がり、職を探し、新たな職場を得た時は涙がでるほど嬉しかったです。心から支えてくださった皆さんに感謝です。自分の体験を活かし、いつか誰かの支えになりたいと思っています。



都城工業高等専門学校
(事務職員:瀬戸口さん)

採用後まもなく(4月中旬)青年部長(教員)、副部長(技術)から、組合へ加入することを勧められ、教員や技術職員のみなさんと交流することは仕事でもプラスになるのでは、と思い組合に加入しました。今は、働きやすい職場であると実感しています。本当に組合に入ってよかったです。

大学・高専・大学共同利用機関ではたらくみなさんへ

若者が生き生きと働ける 職場にするために



国公立大学・高専では国からの交付金の減少などにより、専任教員の削減が行われてきています。そのため、高等教育の将来を担うべき若手の教員やそれをめざす学生を不安にしています。これは大学等の教育研究機能の低下につながり、今後の日本社会における学術の貢献も困難となります。組合は、教職員の削減、教員への任期制の導入などに反対し、学長選考制度の改善など大学の民主的運営や、教職員の労働条件改善などをすすめ、将来に希望がもてる職場にするため活動しています。

全大教とは…

全国大学高専教職員組合(全大教)は、1989年に結成されました。国立大学、公立大学、国立高専、大学共同利用機関の教職員組合の連合体で、現在は110の組合が参加しています。各教職員組合には、教員(附属学校教員を含む)、事務職員、技術職員、図書館職員、看護師等の医療職員、海事職員等の大学・高等教育機関に働く全ての職種の人々が加入しています。また、特定の政党支持はせず、中立の立場で活動しています。

(2012.春)

組合加入申込書

お名前		連絡先 (tel)	
職場		e-mail	

全国大学高専教職員組合 〒110-0015 東京都台東区東上野6丁目1-7 MSKビル7階
TEL (03) 3844-1671

職場での 仲間づくりは 組合から

組合はあなたを待っています



組合で絆、 連帯を実感しよう

東日本大震災という大きな試練を経て、日本社会では改めて絆の大切さが語られています。



スキー



落語鑑賞会



ピクニック

組合は、職種、性別、世代の違いを超えて教職員が集い、交流・議論、人間関係をつくる催しをやっています。



サンセットセーリング



サッカー観戦



カヌー体験



歴史ハイキング

組合は労働条件の守り手

2004年の国立大学等の法人化により、労働基本権が保障され、賃金等は労働組合と大学等法人の交渉によって決まる仕組みに変わりました。しかし、多くの法人は国家公務員給与に準拠して賃金引き下げを行ってきました。国家公務員給与減額法案が国会に上程されていますが、もし実施されたら、平均7.8%、新入職員でも5%が給与額より減額されます。組合は、大学・高専・大学共同利用機関で実施しないよう取り組みを進めています。



(資料) 国家公務員行政職(一)表平均給与の減額例(人事院資料より作成)
注 大学・高専等教職員も年間給与額に対応してほぼ同様な結果になります。

また、この間の組合の大学、高専法人との交渉によって手当や休暇など様々な労働条件を改善してきました。

- 教職員の入試手当の新設
- 教員の研究専念期間制度(サバティカルリープ)を実現
- 大学側から提案された助教全員に対する任期制を撤回させた
- 職員の昇格・昇給の改善
- 超過勤務の縮減
- 非常勤職員の正規職員化を実現、パート職員の3年雇い止めを撤廃



全大教と高専機構の交渉

大学、高専の充実が国民と 私たちの共通の願い

日本の高等教育予算は他国と比較して貧困です(OECD加盟諸国平均GDP比1.0%に対して日本は0.5%)。国公立大学・高専では国からの交付金の減少などにより、専任教員の削減が行われたり、若手教員の採用が厳しくなっています。全大教は、大学・高等教育予算増額・学生の高等教育を受ける権利保障のための奨学金制度の充実等を求めて、政府、国会議員への要請活動、記者会見などを通じた社会へのアピール活動を行っています。



国公立大学・共同国会行動

被災者の立場にたつ 東日本大震災からの復旧・復興を

福島第一原発事故をふまえ自然エネルギーへの転換

全大教は、幅広い学問研究と専門的力を有する教職員で構成される労働組合であることから、被災者救援と被災地の復興のために、救援募金の取組みは勿論、教職員がもつ学問と技術を十二分に発揮した被災地の復旧・復興と福島原発事故の収束と再生可能な自然エネルギー政策への転換に向け、共同の取り組みを追求しています。